

# 施策分析シート（平成19年度）

No1

<b>施策名</b>	企業経営基盤の強化支援	<b>施策No</b>	05-04	<b>部課名</b>	産業経済部経営支援課			
				<b>課長名</b>	石原久	<b>内線</b> 455		
<b>関連部課名</b>	産業経済部産業振興課							
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	産業革新都市[ ]						
	<b>政策</b>	活力ある地域経済づくり[05]						
<b>目的</b>	企業経営に必要な資金調達、施設整備、経営相談、情報提供など多面的な支援を行うことにより、区内企業の経営基盤を強化し、区内産業の活性化を図る。							
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>					<b>指標に関する説明</b>	
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)		
	指	融資実行件数	925	1,036	1,129	1,390	1200件	年間件数
	標	倒産防止共済加入率	-	-	13.7	15.0	20.00%	加入者数 / 区内企業数
	指	経営革新計画承認企業数	-	-	3	5	新規5社	経営塾受講者で計画を承認された企業数
	標	中小機構セミナー参加企業数	-	-	68	100	100社以上	年間受講者数
指	1浴場当たり利用人員（サービス事業の平均利用人員）	187	153	168	180	180	荒川銭湯寄席を除く	
<b>現状と課題（指標分析）</b>	<p>産業構造の変化等により区内企業数は大きく減少している。また、区内企業の9割が小規模企業であり、厳しい経営環境にある。今後、企業間競争に生き残っていくためには、経営革新に向け、企業経営者が、経営の基礎となる基盤強化に取り組むことが必要である。自家風呂の普及等により公衆浴場の利用者が減少しているため、公衆浴場は、自家風呂にない魅力やサービスを提供する必要がある。</p>							
<b>今後の方向性</b>	[平成19年度]							
	<p>小規模企業の経営基盤を強化するため、資金調達の支援、連鎖倒産の防止、産業情報の提供、経営相談への迅速な対応など、小規模企業の現状を踏まえた支援策を実行する。関係機関と連携し、多面的な支援を行っていく。</p>							
	[平成20年度以降]							
	<p>小規模企業の経営基盤を強化するため、資金調達の支援、連鎖倒産の防止、産業情報の提供、経営相談への迅速な対応など、小規模企業の現状を踏まえた支援策を実行する。関係機関と連携し、多面的な支援を行っていく。</p>							

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	<p>企業経営に必要な資金、設備、経営計画、情報などについて、多面的に企業経営力の強化を支援することは、区内産業の活性化のために重要であり、当該政策の優先度は高いと考える。</p>

施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度設定	今年度設定	
生活資金融資原資預託	04-01-08	10,000	10,000	D	C	預託金の有無による表面金利違い及び本人負担金利、勤福センター負担金利を考慮し、預託金のあり方を検討する。
区内中小企業景況調査委託	04-01-10	1,726	1,726	B	B	区内中小企業の景気動向を把握できる唯一の事業なので現状の規模で継続。
産業ニュース発行	04-01-12	2,207	2,863	B	B	産業や観光に関する情報を区内中小企業等に発信する必要性は高い。
産業振興行事助成	04-01-13	867	418	C	C	区内産業団体の育成を図るため現状の規模で継続。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	04-01-28	1,925	2,269	B	B	公衆浴場の良さをPRし、需要喚起を図ることができる。
公衆浴場設備改善補助事業	04-01-29	7,947	3,007	A	A	意欲ある公衆浴場経営者を支援し、公衆浴場の維持・発展を図ることができる。
公衆浴場広報等配布事業	04-01-30		2,678	B	B	平成18年度の新規事業であり、実施状況を検証する必要がある。
公衆浴場燃料費緊急助成事業	04-01-31		3,161	D	D	平成19年度限りの事業。平成20年度の燃料費助成については改めて検討する。
荒川区勤労者福祉サービスセンター補助	04-01-32	35,974	36,649	B	B	財団のあり方については検討していくが、荒川区は中小規模事業所の割合が高いため、中小企業の福利厚生事業等を支援していく必要性は高い。
荒川区勤労者福祉サービスセンター福祉事業推進費	04-01-33	312	95	B	C	中小企業退職金共済制度掛金補助については必要性が高いが、あり方について検討する必要がある。
事業所功労者表彰事業	04-01-34	1,328	1,281	B	B	表彰対象年数等見直しは必要であるが継続。
中小企業融資事業	04-02-11	261,087	265,530	A	A	融資あっ旋により資金調達を容易にし、利子補給や信用保証料を補助することにより、区内中小企業の負担軽減を図ることは極めて重要。
中小企業融資原資預託	04-02-12	2,050,000	959,000	D	C	金利動向や責任共有制度の影響が不確定であるため、区内企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。
若手後継者育成事業	04-02-13	242	270	C	C	後継者育成は区内産業の活性化のためには重要な課題であるが、現行の支援方法については再検討の余地がある。

# 施策分析シート（平成19年度）

No3

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
企業診断事業	04-02-14	115	69	C	C	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。
工業セミナー	04-02-15	36	124	C	C	区や国・都等の新たな支援策と関連するテーマ設定によるセミナー開催は、区内企業の経営基盤の強化にとって重要。
企業経営・技術・情報等相談事業	04-02-16	14,845	15,098	B	B	企業相談員の巡回相談、情報提供は区内産業の活性化のためには重要。
中小企業倒産防止共済加入助成事業	04-02-17		360	B	B	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で需要。
工場建替促進事業費	04-02-18	955	172	B	B	区内の工場定着の促進のためには重要。
あらかわ経営塾	04-02-19	811	1,372	A	A	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じ、区内企業の経営基盤を強化するとともに、区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは極めて重要。
中小機構サテライト事業 (日暮里経営セミナー・相談会)	04-02-20		351	A	A	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり極めて重要。
合 計		2,390,377	1,306,493			